

接種の目的や有効性・安全性などを理解できるよう、十分に周知・広報をすること、都市自治体が希望するワクチンを早期かつ確実に配分すること、医療従事者および介護施設従事者を対象に加えることを検討することなどを緊急要望するとともに、国と地方の協議の場においても強く要請してまいります。

新型コロナウイルスとの戦いは続いてまいります。新型コロナウイルスがどうやって作戦を変更してくるか分かりませんが、われわれは住民の生命と健康を守るため、引き続き全力で取り組むべき使命とっております。

経済対策への対応

この2年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響で、地域経済は相当なダメージを受け、社会が大変疲弊していることは言うまでもありません。全国市長会としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などについて、できるだけ都市自治体の自由度の高いものとなるよう、皆さまと力を合わせながら要請や提言を重ねてまいりました。ポストコロナの時代を見据え、地域経済の回復と安定した雇用の確保などのためにも、中長期的視野を持った継続的な取り組みが必要であります。さらに、長期化しているウクライナ情勢なども重なって、原油や原材料、食料価格が高騰するなど、住民生

活・社会生活に多大な影響が及んでいることから、総合的な対策を考えていく必要があります。

デジタル社会の推進

デジタル田園都市国家構想を推進するた
めには、光ファイバーや5G通信網といったインフラ整備の充実と、地域社会においては、行政および民間でしっかりとデジタル化を推進していくための人材の育成・確保などに取り組んでいかなければなりません。特に、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、政府は本年度末までに国民の取得を目指しておりますが、取得のメリットがあまり見えないという声もあり、取得率が伸び悩んでいる状況であります。国においては、国民の利便性を高める取り組みを推進し、国民に対する広報を一層充実することが必要でありますので、方法的な支援を含め財源支援についても、全国市長会において議論を深め、強く提言する必要がありますと考えております。

防災対策への取り組み

近年、地震や大雨など大規模な自然災害が相次いで発生し、尊い人命が失われ、多くの方々が被災し、地域は大きく傷ついていきます。被災自治体は、発災の直後から中期ま

で多岐の分野への対応を求められるため、本会の「防災対策特別委員会」において、自治体相互の支援体制を構築するとともに、各地方の国土交通省地方整備局長と市区長間とのホットラインを構築いたしました。実際に、本年3月に発生した福島県沖地震災害の際には、近隣のみならず遠方の自治体からも多くのご支援をいただくことができ、支援体制の大事さと多くの仲間である自治体とのつながりがいかに大きいかを実感したところであります。

災害はいつ、どこで起こるかわかりません。災害時に支え合う体制をさらに充実させ、より強固なものとするべく取り組んでまいります。

結びに

新型コロナウイルス感染症対策や経済対策、デジタル化や予想以上のスピードで進んでいる少子高齢化など、都市自治体は多くの課題に直面しております。私たち815の市区長が脳に汗をかきながら、考えに考え抜いて議論し、住民福祉のため力を結集することで乗り越えていけると確信しております。

これまで同様、引き続き皆さまのお力をお借りしながら、この2年間全国市長会会長としての職責を果たしてまいりる所存であります。どうぞよろしくお願いいたします。